

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	都市型ホテル（役員）	・市内の近くにあるホテルで販売価格が上昇している。足元では新型コロナウイルス感染が広がるが、夏のレジャーシーズンに向けた宿泊需要への影響はみられず、2名での利用を中心とした販売価格の上昇により、前期を上回る売上獲得を見込んでいる。
	○	商店街（代表者）	・少しずつ円高傾向になり始めたことで、どのような影響が出てくるか不安である。特に日本人の需要は周りを見ても冷えている感じがする。
	○	百貨店（売場主任）	・インバウンドや富裕層による旺盛な消費の動きはしばらく続くと見込んでいる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・買い控えしている現状から、今後は買換え需要に移行するとみている。
	□	商店街（代表者）	・マスコミで北陸新幹線の話題が取り上げられる機会もめっきり減り、注目度も落ちてきている。2か月足らずで新幹線効果が薄れてきているのは残念である。
	□	商店街（代表者）	・休日以外は人通りが少ない。また、最近の傾向として宝飾品や高級服を扱う商店の売上が伸びていないようである。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・今は豚肉の売上が高い状態が続いている。引き続きこの状態が続き、牛肉の高価格帯商材における購買がなかなか進まないとみている。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・この先もネット通販が主となる状況が続くとみている。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・良くはならない。景気の底はついたようだが、まだ悪くなる可能性もある。
	□	百貨店（販売担当）	・夏休みの旅行者、帰省客のほか、祭りなど、街への集客は高めで推移するが、物品購買は当面、慎重になるとみている。店内でも友人や家族と過ごす飲食店などは比較的好調で、客単価が高価格になっている分、衣料や雑貨の節約にとどまらず、生活必需品も低価格商材に流れる傾向がある。定価品を扱う当店としては、苦しい状況が続くと考える。
	□	スーパー（店長）	・経済の状況が何も変わらないため、景況も変化がないと考える。
	□	スーパー（仕入担当）	・相場状況も落ち着きを見せ、販売単価の維持は可能になるとみているが、販売数量の回復は見込めない。イベント、催事の再開もあり、来客数の回復は期待できる。
	□	コンビニ（店舗管理）	・景気が好転する材料が見当たらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今後は景気が改善していくとは考えられず、厳しい状態が続くそうである。
	□	衣料品専門店（経営者）	・季節に影響を受けるアパレル業界は残暑が続くと秋物が売れにくい。
	□	家電量販店（店長）	・パリオリンピックが終わり、テレビなどの映像関連商品の販売が落ち込むとみている。
	□	家電量販店（店長）	・天候の影響もあるが、家計の出費を抑える傾向がみえ、前年と比較して客単価が下がっている。
	□	家電量販店（本部）	・補助金がなくなり、季節要因もなく、パリオリンピックも終わった状況で景気が上がることは考えにくい、足元の来客数が回復傾向なので、期待はしている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・給与も多少上がったようだが、物価がそれ以上に高くなっている状況では、しばらくは景気は変わらないと考える。
	□	乗用車販売店（役員）	・今年の売上が急に増える状況ではない。
	□	自動車備品販売店（役員）	・新車販売の低迷と維持費の高騰、昨今の降雪量減少もあり、冬季関連商品の販売は厳しい状況である。飲食店関係の値上げも身近で多くなり、更なる消費減退が続くと考える。
□	住関連専門店（役員）	・来客数が伸びる要素がない。そのため材料を自分たちで作って継続していかないと、景気の回復は見込めない。	
□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・良くなる材料が全く見当たらない状態である。このままの状態では、いけば商売をやめなければならないときが、すぐそこにやってくるように見える。	
□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・個人消費の動向は依然として厳しく、景気が良くなる要素は少ない。	

	□	高級レストラン（スタッフ）	・能登半島地震に対する復興支援の意味合いもあり、県外団体客の顕著な利用や受注が続いているが、物価高などにより、地元客による高単価な飲食店の利用は低調である。
	□	一般レストラン（店長）	・平均して、来客数が前年より順調に推移している。
	□	一般レストラン（統括）	・現状から、好調を維持するとみている。新型コロナウイルスの感染状況と、物価高や円安の継続が気になるが、現時点ではこの状態を維持できると考える。
	□	スナック（経営者）	・先々が不透明な状態である。自然災害や物価高などで、期待ができない。
	□	観光型旅館（経営者）	・8月以降も順調に予約が入っている。宿泊客数は減少しているが、宿泊単価は上がっており売上も上がっている。
	□	観光型旅館（経理）	・営業再開までにまだかなりの期間を要するため、状況は変わらない。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・8月は宿泊予約の入りは弱く、回復の勢いが弱い。北陸新幹線延伸の効果はみられない。9月は宿泊、宴会共に、予約が戻りつつあり、期待している。
	□	旅行代理店（従業員）	・宿泊単価や交通費の増加傾向を考えると、良くも悪くもならないとみている。
	□	タクシー運転手	・暑さの影響でタクシーの利用は引き続き多くなるとみている。また、観光客も好調に推移すると考える。
	□	タクシー運転手	・前年のタクシー運賃改正に伴い、一般客の乗り控えが続き、上がる予定だった運賃収入が横ばいで、先行きは厳しい。
	□	通信会社（職員）	・好材料が特に見当たらない。
	□	通信会社（営業担当）	・前年と比較し販売量に大きな変化がみられない。景気が大きく変化する要因が見当たらない。
	□	通信会社（役員）	・競合他社との競争が激しく、解約数が前年より増える状況が2、3か月後も続くと考え。また、契約者数も前年同月を若干下回る数字で推移するとみている。
	□	通信会社（役員）	・現時点では、景気変動の要因が見当たらない。
	□	テーマパーク（役員）	・前年同月と比べると、個人客の旅行動向がやや鈍さを感じるなかで、法人、団体旅行がやや増加傾向にあり、全体としては横ばいで予約状況が推移すると考える。
	□	その他レジャー施設 [スポーツクラブ]（総支配人）	・会員の微増により、若干会費収入の上乗せが見込めるが、それ以上に経費増加の負担が大きい。
	□	美容室（経営者）	・国内外の政情不安で前向きな気持ちになれない。唯一、パリオリンピック、大リーグの日本人選手の活躍だけが明るい気持ちにさせてくれるが、これも一時の気休めにしかならないため、大きな変化はない。
	□	住宅販売会社（従業員）	・物価上昇に賃金上昇が追い付いていないなかでは、短期金利の上昇が懸念されるという状況も住宅購入の強い追い風にはならず、もう少しこのままの状況が続くとみている。
	□	住宅販売会社（従業員）	・建築資材価格が不安定で、景気回復の兆しがみえない。
	□	住宅販売会社（営業）	・景気が変わる要素がない。建設コストの上昇に改善がみえなければ、景気が下振れする可能性もある。
	▲	百貨店（販売促進担当）	・10月頃まで暑さが厳しく、秋物衣料の売上は伸びないとみている。そのため、夏のセールを早めに切上げ、8月には売場を秋物に切り替えることで販売期間を延ばし、売上の確保とかさ上げをしたいと考えている。
	▲	スーパー（総務担当）	・光熱費の値上がりや物価上昇により、手元に残る現金の余裕はない。
	▲	乗用車販売店（従業員）	・物価上昇の影響等で、新車販売数が増えないとみている。また、この後猛暑日が続くようであれば、来客数にも影響が出ると考える。
	▲	競輪場（職員）	・昨今の車券売上が落ち込んでいる状況に加え、貯蓄の傾向が強くなることから、やや悪くなると考える。
	×	—	—
企業 動向 関連	◎	—	—
	○	食料品製造業（経営企画）	・秋口以降は受注量、生産量共に、能登半島地震被災前の数字に近づいていくことを期待している。

(北陸)	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連の生産回復により、四輪車用、オートバイ用共に製品の受注量が伸びている。また、円安も追い風となり輸出が特に良い。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規案件の引き合いが増加傾向にあり、徐々に新製品の受注が増えていくと見込んでいる。ただし、新型コロナウイルス感染症発生前と違い、客の発注決定のタイミングがこれまでに遅く、やや不透明である。
	○	輸送業（管理会計担当）	・物量の回復、運賃是正の進展を見込んでいる。
	○	金融業（融資担当）	・この先も品不足の解消、輸送の正常化、原材料及び経費高騰の価格転嫁は継続するとみている。加えて、食品関連は梅雨時期に雨が降り、暑さも例年どおりであるため作物の生育が順調で、観光や飲食関連が、地場やインバウンドの需要、能登半島地震からの復興などで堅調である。
	○	金融業（融資担当）	・足元は物価高騰で厳しい状況にあるが、一方で能登半島地震の震災復興需要や北陸新幹線延伸効果により、全体的には改善に向かうとみている。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・新築住宅着工戸数の減少、人手不足などで好転材料が乏しい。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2、3か月先の分の注文状況から変わらないとみている。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・良くなる材料が余り見当たらない。
	□	精密機械器具製造業（財務担当）	・足元の受注状況の傾向から、景況は変わらないとみている。
	□	建設業（役員）	・前年の実績と比較して、同水準の売上と利益が確保できるかどうか、現状では未確定な部分があり、先行きが不透明である。
	□	通信業（営業）	・現状と同様に、しばらくは活発な好景気が続くと考えている。
	□	司法書士	・相変わらず人手不足で、建設業関連では新規受託ができないという声をきく。
	□	税理士（所長）	・全体的に持ち直してはいるが、年末にかけて円安の影響がどのように出るか不透明である。
	▲	繊維工業（総括）	・調整局面が続いていたスポーツやアウトドア部門も底を打ったと期待する声がある一方で、10月以降の受注が不透明であるという声が多い。
	▲	輸送業（経理）	・円安に伴う物価の上昇傾向が続いているため、やや悪くなるとみている。
	×	—	—
	雇用 関連	◎	—
	○	—	—
(北陸)	□	人材派遣会社（社員）	・求職者数の変動はない。また、派遣先と求職者のアンマッチが続いている。
	□	職業安定所（職員）	・製造業の新規求人数が減少したものの、宿泊業及び飲食業の新規求人数が増加している。全体としては大きな変化はない。
	□	職業安定所（職員）	・求職者数、有効求人倍率、就職者数等に目立った変動や新たな動きの兆候はみられないが、為替が150円から160円の間で推移するようになってきたため、原材料費、燃料費、光熱費等が安定し、求人数も徐々に増加に転じるとみている。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・最低賃金が平均50円的大幅上昇と厚生労働省の審議会は取りまとめたが、物価高が続くなか、大企業の賃上げに反映されても、中小企業の給与が上昇しない限り、厳しい状況は変わらない。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・能登半島地震の影響、物価上昇、円安傾向が続き、状況が変わる要素や気配が見受けられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・派遣先企業の見通しを聞いて総合的にみると、やや悪くなると考える。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の出稿見込み数が減少している。
	▲	職業安定所（職員）	・円安、原材料費高騰等により疲弊している事業所が多いなか、10月からの最低賃金の引上げが特に小規模事業所への打撃になるのではないかと考える。
×	—	—	